

施策評価（平成29年度）

政策コード	5	政策名	未来を担う教育・人づくり戦略		
施策コード	4	施策名	良好で魅力ある学びの場づくり		
幹事部局	教育庁		担当課	総務課	
評価者	教育委員会		実施日	平成29年6月12日	

1 施策の目的等（政策との関連、必要性、取組内容、取組後の姿 など）

学校や家庭を取り巻く教育環境を整え、児童生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成につなげるため、教職員の資質能力の総合的な向上、県立学校の整備等を進めるほか、学校と家庭・地域が連携・協力し、地域ぐるみで子どもを育む体制を整備する。

2 施策の状況

(1) 代表指標の状況

●施策目標(評価指標)		基準値	年度	H25	H26	H27	H28	H29	直近の達成率	備考
		年度								
①	授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合(小6)	86.7	目標		87.0	88.0	89.0	90.0	97.2%	H28確定値
	※国語と算数の平均値	H25	実績	86.7	86.0	87.6	86.5			
	全国学力・学習状況調査	単位:%	達成率		98.9%	99.5%	97.2%			
②	授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合(中3)	78.5	目標		80.0	81.0	82.0	83.0	96.5%	H28確定値
	※国語と数学の平均値	H25	実績	78.5	78.2	79.9	79.1			
	全国学力・学習状況調査	単位:%	達成率		97.8%	98.6%	96.5%			

(2) 代表指標の分析（推移の状況、実績・達成率の認識、全国順位等）

代表指標①、②について、昨年度より若干減少したものの、小学校の86.5%は6.0ポイント、中学校の79.1%は7.3ポイント、ともに全国平均値を上回っている。また、調査開始の平成19年度と28年度の間では、小学校の国語で6.2ポイント（全国2.7ポイント）、算数で6.9ポイント（全国3.1ポイント）、中学校の国語で14.9ポイント（全国8.7ポイント）、数学で11.5ポイント（全国5.8ポイント）上昇しており、全てにおいて全国平均値の伸び率を上回っている。

(3) 関連指標の状況

●施策目標(評価指標)		基準値	年度	H25	H26	H27	H28	H29	直近の達成率	備考
		年度								
①	理科が好きだと思う児童生徒の割合(小4～中2)	82.2	目標		84.0	85.0	86.0	87.0	101.3%	H28確定値
		H24	実績	82.9	83.7	85.2	87.1			
	秋田県学習状況調査	単位: %	達成率		99.6%	100.2%	101.3%			
②	中学校区における学校支援地域本部や放課後子ども教室等の実施率	89.1	目標		91.5	92.3	93.2	94.0	99.6%	H28確定値
		H24	実績	90.6	94.0	93.8	92.8			
	県・生涯学習課調べ	単位: %	達成率		102.7%	101.6%	99.6%			
③	地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合(公立・幼・小・中・高・特別支援)	23.4	目標		40.0	43.0	46.0	50.0	108.1%	H29.10月頃に判明予定
		H24	実績	32.1	39.3	46.5				
	秋田県学校安全に関する調査	単位: %	達成率		98.3%	108.1%				
④	インターネットセキュリティに関する保護者等講座を新たに行った中学校区の割合(累積)	—	目標		30.0	40.0	45.0	50.0	204.2%	H28確定値
		H24	実績	39.0	52.5	57.0	91.9			
	県・生涯学習課調べ	単位: %	達成率		175.0%	142.5%	204.2%			
⑤			目標							
			実績							
			達成率							
⑥			目標							
			実績							
			達成率							
⑦			目標							
			実績							
			達成率							

(4) 関連指標の分析(推移の状況、実績・達成率の認識、全国順位等)

<p>①毎年、理科が「好き」と回答している児童生徒の割合が増えてきている。好きな主な理由としては「内容に興味がある」「考えるのが楽しい」などが挙げられており、各校において授業改善が進んでいることが要因と考えられる。</p> <p>②学校の統廃合により、平成27年度に比べ中学校が3校減少したことなどにより、事業の実施中学校区が107校から103校へ4校区減少した。そのため、実施率が1.0ポイント減少し、目標を0.4ポイント下回っている。</p> <p>③地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合は、平成26年度の39.3%から平成27年度は46.5%と7.2ポイント上昇した。東日本大震災から5年が経過し、学校を核として地域社会全体で学校安全に取り組む体制が整備されてきていると考える。</p> <p>④インターネットセキュリティの県庁出前講座の要請が多く、主に中学校区を対象とした地域サポーター養成講座も合わせ平成28年度は累計で全111校区中102校区での実施となった。目標としている半数を既に超え全中学校区での実施まであとわずかとなっている。</p>

(5) 施策の推進状況(施策の方向性ごとに記載)

① 質の高い学習の基盤となる教育環境の整備

●取組① 教職員の資質能力の総合的な向上を図る研修の実施

- ・学校組織活性化のためのマネジメントに係る内容を、校長、教頭等の管理職や、教務主任、学年主任等の各主任を対象とした研修に加え、初任者研修、5年経験者研修、10年経験者研修、ミドルリーダー養成研修等、若手から中堅教員を対象とした研修においても段階的に位置付け、教職員としてのライフステージに応じて学校運営参画力の向上を図れるように研修を実施した。
- ・初任者研修、5年経験者研修、10年経験者研修の間に、採用3年目と8年目の教員を対象とした「授業力向上研修」を設定し、若手教員の、授業力を中心とした実践的指導力の向上に資する研修を系統的に実施した。
- ・研修の実施に当たっては、就学前と小学校、小学校と中学校、中学校と高等学校などの合同研修を設定するとともに、各教科共通のテーマを設定して協議を行うなど、校種間、教科間の連携強化にも努めた。
- ・これからの時代を担う教員の資質能力の向上を図るべく、県内の教員養成系大学関係者を中心とした「秋田県教員育成協議会」を立ち上げ、教員の養成・採用・研修を一体とした教員育成指標の作成に着手した。

●取組② 個別課題に対応した多様な研修の実施

- ・国語、算数・数学、理科において、CT(中核教員)を活用した指導力向上研修会を実施している。各校の当該教科の担当が、本事業に2年に1回参加し、CTの優れた授業の成果を共有する機会とした。
- ・中高学習指導研究協議会を開催し、中学校・高等学校における学習指導について、中高の教員が相互理解を深めるとともに、日々の授業を充実させるための方策について研究協議を行った。また、大学教員等を招聘し、より広い視野で中高接続の在り方等についての協議も深めた。
- ・県立高等学校教員5人を東北大学大学院理学研究科に派遣して研修を行うことにより、教員の指導力向上を図るとともに、高大接続の在り方などについて見識を深めた。
- ・特別支援教育セミナーによる実践的研修では、特別支援学校が培ってきた専門性を提供するため、特別支援学校の教員と担当指導主事を小・中学校に141校、229回派遣し、特別支援教育担当職員216人の実践的指導力の向上を図った。

●取組③ 活力に満ちた魅力ある学校づくりの推進

- ・平成28年4月に大館桂桜高等学校、大館鳳鳴高等学校定時制課程、秋田南高等学校中等部を開校するとともに、大館鳳鳴高等学校定時制課程と角館高等学校定時制課程にスペース・イオを設置した。
- ・秋田工業高等学校、大曲農業高等学校の改築及び比内支援学校改築の基本・実施設計に着手した。
- ・第七次秋田県高等学校総合整備計画(平成28年度～平成37年度)に基づき、能代地区専門系統合校(能代工業高等学校と能代西高等学校の統合)、湯沢翔北高等学校雄勝校(雄勝高等学校の地域校化)、能代高等学校定時制課程(二ツ井高等学校と能代工業高等学校定時制課程の再編)について基本構想の概要を発表した。

●取組④ 私立学校の運営や高校生、大学進学者等に対する経済的支援

- ・私立学校教育条件の維持向上並びに生徒及び保護者の経済的負担軽減を図るため、高等学校を設置する法人の運営費等に対する助成を行った。
- ・私立高等学校に通う生徒及び保護者の経済的支援を図るため、国が支給する高等学校等就学支援金に加え、私立高等学校授業料・入学料軽減補助を行った。
- ・授業料以外の負担軽減を図るため、奨学のための給付金を給付した。
- ・子育て世帯の経済的負担を軽減し、学習意欲のある学生等が学業を継続できるようにするため、大学生等に奨学金を貸与する(公財)秋田県育英会に助成した。

② 学校・家庭・地域の連携と協力による子どもを育む環境の整備

●取組① 地域と学校が支え合い、地域ぐるみで子どもを育む体制の充実

- ・地域と学校の「連携・協働」を目指す地域学校協働本部を整備し、生徒の学習意欲の向上や、地域と学校の協働体制の推進を図った。
- ・市町村に経費を助成することにより、放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体化を支援するとともに、「あきたわくわく未来ゼミ」設置の促進を図った。

●取組② 地域社会全体で学校安全に取り組む体制の整備

- ・家庭教育に関する学習機会の提供や相談活動を行う家庭教育支援チームの設置を推進した。
- ・地域で家庭教育を支える人材を育成する研修会を開催した。
- ・安全教育の充実を図るため、小・中・高等学校・特別支援学校を対象とした学校安全指導者研修会を実施し、各校の学校安全教育担当者の出席を義務付けている。また、全ての教職員が学校安全に関する基礎的な知識・技能を持てるよう、各領域の研修会においては、学識経験者の講演や、特色ある取組事例の方法や手段を紹介しているほか、外部指導者派遣では地域住民対象のプログラムも準備し、連携の機会作りを後押しするとともに、地域と連携した防災訓練や組織活動等の重要性を周知している。

●取組③ 関係団体等との協働による家庭教育支援の体制づくり

- ・子どもたちのインターネット健全利用(インターネットセーフティ)について、民間企業と協働で行う「ネットパトロール」の実施や、保護者や教員、地域住民等を対象とした県庁出前講座の開催などの一体的な取組により、インターネットセーフティの仕組みづくりを推進した。
- ・青少年教育施設を活用し、ネット依存傾向にある児童・生徒を対象に、自然体験活動や認知行動療法等を取り入れた「うまホキャンプ」を実施した。

3 評価

総合評価	B
評価理由	<p>代表指標は、目標を下回ったものの、全て全国平均を上回っており、良好な状況である。 関連指標は、概ね目標を達成しており、学校・家庭・地域が連携し子どもを育てる体制の整備につながっている。</p> <p>授業力向上や学校経営参画力の向上を図る研修、教職員としてのライフステージや今日的な教育課題等に 応じた研修の実施により、教職員の資質向上が図られている。また、教育環境の一層の充実を図るため、 「第七次秋田県高等学校総合整備計画」を策定し、計画を着実に推進しながら良好で魅力のある学びの場を 提供している。</p> <p>民間等との協働で取り組んでいるインターネットセキュリティは、講座要請の多さなどから、家庭教育をはじめ、 現代的な課題等を的確に捉えた取組となっている。</p> <p>学校安全教育担当者を指定し出席を義務付けている指導者研修会の開催や、地域連携の取組事例等の紹介 により、地域及び家庭と連携した防災訓練等の必要性への理解を図っている。</p> <p>以上のことから、本施策の総合評価は「B」とする。</p>

※総合評価の判定基準

「A」：目標を達成 「B」：目標を8割以上達成 「C」：目標達成が6割以上8割未満 「D」：目標達成が6割未満

4 課題と今後の対応方針

① 課題（施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など）

<ul style="list-style-type: none"> ・C T（中核教員）を活用した指導力向上研修会については、内容の一層の充実を図っていく必要がある。 ・秋田県教員育成協議会では、平成28年度は主に「養成・採用・研修」の3部会に分かれて教員育成指標の作成を行っており、9月末までの完成を目指す。新学習指導要領の改訂を受けて、これまで作成した各指標の修正が必要である。 ・中・高連携については、小・中連携と比較して進んでいない状況にある。 ・特別支援教育セミナーによる実践的研修は全員から成果があると評価されたが、研修内容の要望は多岐に渡ることから、ニーズに応じた研修内容の工夫が必要がある。また、継続的な研修(2回)を実施することで実践的な指導力の改善が見られることから、継続した研修の受講を促していく必要がある。 ・地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動を積極的に推進するため、学校支援活動、家庭教育支援チーム、放課後子ども教室、あきたわくわく未来ゼミを実施する。さらに、それぞれの事業を効果的に実施するためには、これらの事業を一体的に推進する必要がある ・ネット利用の低年齢化や長時間化が急速に進み、本県では8割以上の児童生徒が自分専用の機器を持ち、アプリ等を長時間利用する傾向が見られるようになっているため、対策が必要である。 ・地域と連携し防災訓練を実施する学校は増加しているが、現在実施している学校でも、想定される様々な場面に対応できる計画の策定と実践の必要性がある。また、地域や保護者との情報共有、他校種や関係機関との連携も深め、さらなる地域連携の体制を強化する必要がある。

② 今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）

<ul style="list-style-type: none"> ・C T（中核教員）を活用した指導力向上研修会に秋田大学の教員を講師に招くなど、より専門的な視点で内容の充実を図る。 ・教員育成協議会においては、教員育成指標の完成を9月末まで、その後、総合教育センターが中心となり平成30年3月末までに研修体系の作成を行う。より実効性のある研修体系を作成するため、計画的に協議会を開催していく。 ・「中高学習指導研究協議会」における中高教員の相互理解及び各教科における指導内容等の深化を図る。 ・特別支援教育セミナーの実施については、地域のニーズに応え、具体的改善につながる支援内容の工夫を行い、専門性の提供を一層推進していく。 ・地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちの成長を支えていく活動を一体的に推進するため、各市町村に統括コーディネーターを配置する。併せて、一体型事業実施の核となる地域人材を育成するため、コーディネーターや活動支援者を対象とした研修会を各地区で定期的に実施する。 ・これまでのインターネットセキュリティに関する保護者啓発やトラブル等の未然防止のための取組に加え、「青少年教育施設を活用したネット依存対策推進事業『うまホキャン』」の実施により、認知行動療法やカウンセリング等を取り入れた長期宿泊体験が、ネット依存傾向にある子どもたちに対して大きな効果が見られたため、全県域に事業の効果を周知していく。 ・地域と連携した防災訓練等が画一的な取組にならないよう、学校安全計画の内容チェックや研修会における参考事例等の提供により、見直しや改善を図る手助けをしていく。また、地域の持つ影響力や可能性を見極め、地域に合った「地域連携」を柱とした新たな取組を推進し、地域の力を糧とした学校安全教育の展開を図っていく。

5 政策評価委員会の意見

--